



(財) 財務会計基準機構会員

平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 7 日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5803

URL <http://www.fujikura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 大橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

TEL (03) 5606 - 1112

コーポレート企画室長 長浜 洋一

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	659,482	2.1	20,375	41.0	16,043	51.0	4,503	79.0
19年 3月期	645,984	28.4	34,507	13.2	32,772	10.1	21,484	14.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年 3月期	12	26	-	-	1.9	3.0	3.1
19年 3月期	57	29	-	-	9.3	6.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,099百万円 19年 3月期 869百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円
20年 3月期	537,451		230,730		40.9	609	42
19年 3月期	536,766		254,638		45.3	656	88

(参考) 自己資本 20年 3月期 219,809百万円 19年 3月期 243,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		
20年 3月期	23,099		34,419		19,856		28,745
19年 3月期	39,257		47,710		1,271		22,117

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額(年間)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年 3月期	5	00	10	3,732	17.5	1.6
20年 3月期	5	00	10	3,655	81.6	1.6
21年 3月期 (予想)	5	00	10	-	36.1	-

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	0.5	8,000	29.0	7,000	20.3	2,500	171.3	6	93
通期	700,000	6.1	22,000	8.0	20,000	24.7	10,000	122.0	27	72

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 360,863,421株 19年3月期 376,263,421株
期末自己株式数 20年3月期 180,387株 19年3月期 5,962,776株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	431,163	5.0	9,248	43.1	12,683	39.0	8,394	47.8
19年 3月期	410,805	21.5	16,264	0.4	20,784	13.3	16,077	40.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	22	86	-	-
19年 3月期	42	86	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
20年 3月期	356,231		160,036		44.9	443	57
19年 3月期	355,241		170,707		48.1	460	86

(参考) 自己資本

20年3月期 160,036百万円

19年3月期 170,707百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページから5ページの「1. 経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2007 年度のが国経済は、前半は企業部門の収益拡大に牽引されて景気は回復傾向にありましたが、後半には設備投資の拡大に陰りが見られ、個人消費や雇用情勢の回復傾向も滞り、輸出も米国向けが減少するなど、全体として足踏み状態となりました。世界経済は資源高の下、中国、インドなどの新興国市場の拡大や資源輸出国の好況が続いたものの、後半には米国発の金融市場の混乱が世界的な広がりを見せ、年度末には懸念されていた米国の景気停滞が現実のものとなりました。

当社が事業を展開する市場は、特長的には、情報通信分野では世界的に FTTH(Fiber To The Home) 関連の需要は底固く、特に新興国市場で大きな拡大を見せました。電子電装分野では、一時期の急激な伸びは落ち着きを見せているものの、携帯電話に代表される携帯型電子機器や薄型テレビなどのデジタル家電の市場拡大が続きました。ケーブル・機器関連では、製造業や商業施設などの建設投資があり、産業用電線の市場は銅価の値上がりもあって拡大しました。

このような環境の下、当社の経営成績は、情報通信部門は、一般的に FTTH 関連需要に支えられ、光ケーブル、光ファイバ及び光融着接続機などの製品群は概ね売上を伸ばしましたが、利益面では円高による輸出採算の悪化などもあって昨年度比減少となりました。

電子電装部門は数年来急拡大を続けてきましたが、今年度は生産効率等に関する課題が表面化し、さらに製造拠点が集中しているタイの通貨高(対ドル)や原材料高も重なって大変厳しい状況となりました。全体として、売上面では、買収したスペインのワイヤハーネス製造会社の連結組入れ等があった増収でしたが、利益面では損失を計上することとなりました。

ケーブル・機器関連部門は、国内では、建設需要に応じて産業用電線が拡大し、海外では米国での架空送電線等が好調で、全体としては銅価の上昇もあって増収となり、利益面でも大幅な増益となりました。

当社グループの 2007 年度経営成績は、売上高が 6,594 億円(前年度比 2% 増)と過去最高となったものの、電子電装部門の利益減少が著しく、全体の営業利益は 203 億円と前年度比 41% 減、経常利益は 160 億円(同 51% 減)となりました。当期純利益は、法人税等の税率の低いタイや中国の子会社が減益となった結果、前年度に比べて全体の税負担率が上昇し、また、繰延税金資産の取崩し等もあったことから前年度比 79% 減の 45 億円となりました。

[情報通信部門]

世界的に FTTH 関連の需要が強く、特に中国、インドなどの新興国市場や中東向けが好調でした。

光ファイバは中国向けを中心に大きく増収となり、利益面でも前年度並みとなりましたが、光ケーブルは中東向け等があったものの、利益率の高い製品の割合が下がったことなどもあり、減収減益となりました。光融着接続機は特に欧州、アジア市場などで引合いが強く、前年度に引続き好調で増収増益となり、業績に大きく貢献しました。エンジニアリングは米国や欧州で個別案件の計上があり、前年比で増収増益となりました。

これらの結果、情報通信部門全体では、売上高は 1,152 億円(前年度比 2% 減)、営業利益は 111 億円(同 18% 減)となりました。

〔電子電装部門〕

電子分野では、FPC（フレキシブルプリント配線板）が、両面板、多層板といった高付加価値製品の増加もあって規模は拡大したものの、生産管理体制や品質管理体制の混乱が続いて製造コストの低減が進まず、年度を通して利益の造出に苦しみました。FPC は昨年度比で増収となったものの、利益面では大幅な減少となりました。

昨年度好調だった極細同軸ケーブルは今年度は大きく落ち込み、コネクタは昨年度比増収となりましたが、タイの通貨高の影響もあってやはり製造コストの低減が進まず、大きく減益となりました。

自動車電装分野では、一昨年秋に買収したスペインのワイヤハーネス製造会社である ACE 社が連結に加わったことで、売上高は大きく伸長しましたが、利益面では、同社のスペイン外への展開における予定外のコスト発生や生産効率の大幅な悪化があり、また、日本国内で厳しい採算状況が続いたことから、期間損益は大幅なマイナスとなりました。

結果として、電子電装部門全体では、売上高は 2,495 億円（昨年度比 4% 増）でしたが、損益としては 19 億円の営業損失を計上する結果となりました。

〔ケーブル・機器関連部門〕

銅価が引続き上昇傾向にあったため、売上・利益とも多少の上振れがあり、実需も、産業用電線の分野では国内で製造業や流通業の大型投資が続き、またオフィスビル、マンションなどの建設需要もあったことから、この分野で増収増益となりました。

なお、建築基準法改正の影響は、第 3 四半期において若干に止まりました。

市場拡大が期待できる中東市場を視野に、昨年 5 月、ヨルダンのケーブル製造会社へ出資し、新工場の建設を進めました。

架空送電線分野では、米国の子会社である AFL 社で、架空送電線等が昨年度に続いて好調でした。

この部門全体では、売上高は 2,780 億円（昨年度比 2% 増）、営業利益は 75 億円（同 51% 増）となりました。

〔その他部門〕

深川再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高で前年度比 23 億円増の 166 億円、営業利益はほぼ横ばいの 36 億円となりました。

〔次期の見通し〕

2008 年度の当社連結の業績予想は、売上高が 7,000 億円（2007 年度比 6.1% 増）、営業利益 220 億円（同 8.0% 増）、経常利益 200 億円（同 24.7% 増）、当期純利益 100 億円（同 122.0% 増）を予定しています。また、通期のセグメント別売上高は、情報通信部門は 1,250 億円、電子電装部門は 2,690 億円、ケーブル・機器関連部門は 2,900 億円、その他部門は 160 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,374億円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、120億円増加の2,757億円となりました。固定資産は、主に投資その他の資産等の減少により、113億円減の2,617億円となりました。

当連結会計年度末の負債は3,067億円となり、前連結会計年度に比べ、245億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益165億円、減価償却費295億円等を源泉とした現金の増加及び売上債権の増加114億円等を源泉とした現金の減少により、230億円の現金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に344億円の支出となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが借入による資金調達を中心に198億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は287億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	43.1	44.0	46.8	45.3	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	42.9	107.7	57.3	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.3	3.1	2.8	3.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	16.8	17.9	13.8	6.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

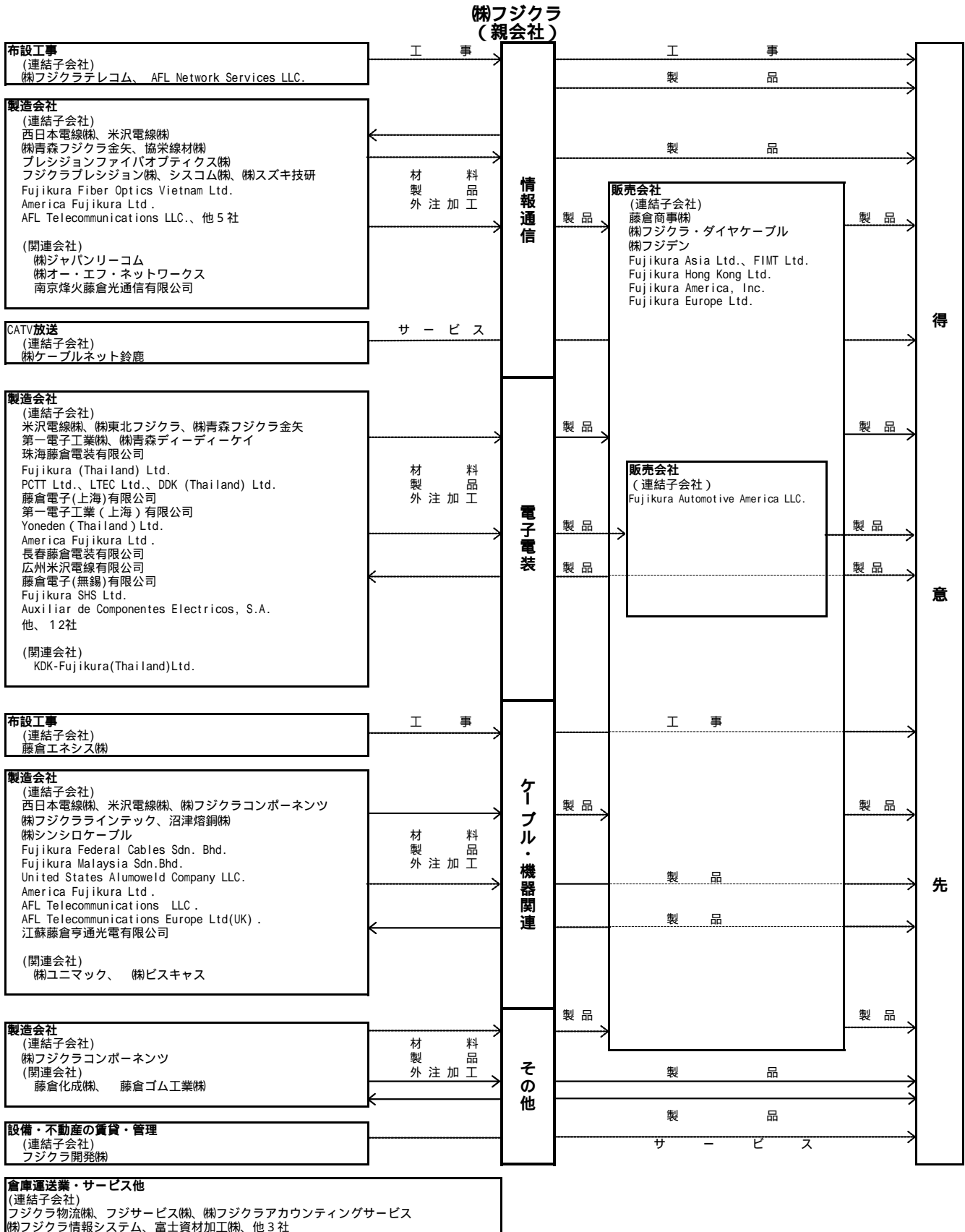
当期の期末配当につきましては、以上の業績を踏まえた上で、当社の配当方針に基づき1株につき5円(年間10円)とする配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当5円、期末配当5円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジクラ（当社）、子会社103社及び関連会社28社により構成されており、情報通信部門、電子電装部門及びケーブル・機器関連部門等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



(注1) 印は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置付け、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて、「顧客価値創造型」事業を積極的に展開し、スピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして位置付けており、2010年度以降に営業利益率10%以上を継続することを経営目標として掲げております。

(3) 中長期的なグループ経営戦略、対処すべき課題

情報通信部門では、FTTH関連市場は多少の停滞期があるものの、基調としては需要は底固く推移すると考えています。しかしながら、同時に激しい価格競争も進行しており、光ファイバについてはコストを含めた製造能力の維持向上をいかに図っていくか、様々な要素を慎重に見極め、タイムリーな打ち手が必要と考えています。光融着接続機など光ファイバ以外のFTTH関連製品を含め、新興国市場に代表される海外市場での地位向上を図るため、体制の整備に引き続き注力していきます。

電子電装部門は、この部門の中心であるFPCにおいて、利益率をいっそう重視する方針を改めて掲げ、製造コストの管理等に万全を期すこととしています。主にタイに集中している製造機能について、原点に立ち返って生産性や品質を見直し、製造業として「ものづくり」で強味を発揮できる体質の再構築に全力を傾けます。

自動車電装事業は、ACE社の再建が最大の課題です。この成否は全社の業績を左右するものであり、人材、資金、製造ノウハウ等当社の経営資源を積極的に注入し、不退転の決意で取り組みます。既に、当社既存事業とのシナジー等を織り込んだ再建計画を策定済みで、財務体質を一気に改善し、製造機能の再編など大幅なリストラを進めます。

ケーブル・機器関連部門は、国内は成熟市場であるものの、中東など資源輸出国では投資が続いており、海外市場を成長の鍵と位置付けて展開を図ります。また、成果が現われてきているコスト競争力にいっそう磨きをかけ、筋肉質の事業体質の構築に邁進します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額
(資産の部)					
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	22,117		29,127		7,010
2. 受取手形及び売掛金	157,488		161,692		4,203
3. たな卸資産	55,016		58,500		3,483
4. 繰延税金資産	6,205		5,981		223
5. その他流動資産	24,527		22,184		2,342
6. 貸倒引当金	1,609		1,740		130
流動資産合計	263,746	49.1	275,747	51.3	12,001
固 定 資 産					
1. 有形固定資産	160,280		157,820		2,459
2. 無形固定資産	11,350		10,670		679
3. 投資その他の資産	101,389		93,213		8,176
固定資産合計	273,020	50.9	261,704	48.7	11,315
資 産 合 計	536,766	100.0	537,451	100.0	685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	94,281		93,911		369
2. 短期借入金	56,731		68,880		12,149
3. コマーシャルペーパー	5,000		-		5,000
4. 社債(1年以内償還)	20,000		10,000		10,000
5. 役員賞与引当金	95		20		75
6. その他流動負債	34,139		34,443		303
流動負債合計	210,247	39.2	207,256	38.6	2,991
固定負債					
1. 社債	20,000		30,000		10,000
2. 長期借入金	27,739		46,633		18,894
3. 繰延税金負債	7,271		5,096		2,174
4. 退職給付引当金	5,655		5,840		185
5. 役員退職慰労引当金	51		54		3
6. その他固定負債	11,163		11,840		677
固定負債合計	71,880	13.4	99,465	18.5	27,585
負債合計	282,127	52.6	306,721	57.1	24,593
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	53,075		53,075		-
2. 資本剰余金	54,960		54,957		3
3. 利益剰余金	117,447		107,038		10,408
4. 自己株式	5,256		96		5,159
株主資本合計	220,227	41.0	214,975	40.0	5,251
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	20,821		11,036		9,784
2. 繰延ヘッジ損益	44		470		514
3. 為替換算調整勘定	2,241		6,673		8,915
評価・換算差額等合計	23,018	4.3	4,833	0.9	18,185
少数株主持分	11,392	2.1	10,920	2.0	471
純資産合計	254,638	47.4	230,730	42.9	23,908
負債純資産合計	536,766	100.0	537,451	100.0	685

②連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度(A) 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度(B) 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	(B)-(A) 増減
売上高	645,984	659,482	13,497
売上原価	540,442	560,216	19,773
売上総利益	105,541	99,266	6,275
販売費及び一般管理費	71,034	78,890	7,856
営業利益	34,507	20,375	14,132
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1,933	2,323	389
持分法による投資利益	869	1,099	230
雑収入	2,209	1,200	1,008
計	5,013	4,623	389
営業外費用			
支払利息	2,909	3,751	842
雑損失	3,839	5,204	1,364
計	6,748	8,955	2,207
経常利益	32,772	16,043	16,728
特別利益	761	2,625	1,863
特別損失	786	2,124	1,338
税金等調整前当期純利益	32,747	16,544	16,202
法人税、住民税及び事業税	7,429	6,346	1,083
過年度法人税等	-	468	468
法人税等調整額	2,833	6,674	3,841
少数株主利益(は損失)	1,000	511	1,512
当期純利益	21,484	4,503	16,980

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	53,075	54,958	96,005	164	203,875	20,721		6,927	13,794	6,161	223,831
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			4,136		4,136						4,136
役員賞与			93		93						93
当期純利益			21,484		21,484						21,484
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高			4,198		4,198						4,198
連結子会社増加による剰余金の減少高			11		11						11
自己株式の取得				5,098	5,098						5,098
自己株式の処分		1		6	8						8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						99	44	9,169	9,224	5,230	14,455
連結会計年度中の変動額合計	-	1	21,442	5,092	16,351	99	44	9,169	9,224	5,230	30,806
平成19年3月31日残高	53,075	54,960	117,447	5,256	220,227	20,821	44	2,241	23,018	11,392	254,638

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	53,075	54,960	117,447	5,256	220,227	20,821	44	2,241	23,018	11,392	254,638
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			3,703		3,703						3,703
当期純利益			4,503		4,503						4,503
自己株式の取得				6,060	6,060						6,060
自己株式の処分		2		10	8						8
自己株式の消却		0	11,208	11,209	-						-
関連会社に対する持分比率減少による自己株式の変動				0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						9,784	514	8,915	18,185	471	18,656
連結会計年度中の変動額合計	-	3	10,408	5,159	5,251	9,784	514	8,915	18,185	471	23,908
平成20年3月31日残高	53,075	54,957	107,038	96	214,975	11,036	470	6,673	4,833	10,920	230,730

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	((自平成19年4月1日 至平成20年3月31日))
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	32,747	16,544
2.減価償却費	26,931	29,513
3.減損損失	247	968
4.のれん償却額	-	979
5.引当金の増減額(は減少)	723	383
6.受取利息及び受取配当金	1,933	2,323
7.支払利息	2,909	3,751
8.持分法による投資損益(は利益)	869	1,099
9.投資有価証券売却益	258	2,188
10.有形・無形固定資産除廃却損	646	508
11.有形・無形固定資産売却損益(は利益)	49	292
12.売上債権の増減額(は増加)	9,484	11,442
13.たな卸資産の増減額(は増加)	3,606	5,890
14.仕入債務の増減額(は減少)	5,681	4,788
15.その他	3,966	2,457
小 計	48,370	31,745
16.利息及び配当金の受取額	1,932	2,663
17.利息の支払額	2,849	3,812
18.法人税等の支払額	8,196	7,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,257	23,099
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形・無形固定資産の取得による支出	35,579	36,090
2.有形・無形固定資産の売却による収入	880	1,630
3.投資有価証券の償還による収入	-	1,000
4.投資有価証券の売却による収入	374	3,720
5.投資有価証券の取得による支出	2,173	3,431
6.貸付金の貸付による支出	2,182	1,677
7.貸付金の回収による収入	3,881	1,551
8.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,210	-
9.連結子会社株式の追加取得による支出	1,190	3
10.その他	510	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,710	34,419
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(は減少)	3,911	17,071
2.コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	5,000
3.長期借入れによる収入	15,053	22,022
4.長期借入金の返済による支出	11,426	4,693
5.社債の償還による支出	10,000	20,000
6.社債の発行による収入	10,000	20,000
7.親会社による配当金の支払額	4,136	3,703
8.自己株式の取得による支出	5,098	6,060
9.その他	31	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	19,856
・現金及び現金同等物に係る換算差額	319	1,907
・現金及び現金同等物の増減額	6,863	6,628
・現金及び現金同等物の期首残高	25,353	22,117
・連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増加額	3,284	-
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	342	-
・現金及び現金同等物の期末残高	22,117	28,745

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 71社

藤倉商事(株)、米沢電線(株)、西日本電線(株)、藤倉エネシス(株)、第一電子工業(株)
沼津熔銅(株)、フジクラ開発(株)、東北フジクラ(株)、(株)フジクラコンポーネンツ
(株)スズキ技研、(株)シンシロケーブル、(株)フジデン

Fujikura (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.、FIMT Ltd.、
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.

他53社

前連結会計年度との比較

・連結会社間の吸収合併により1社減少：

Aragonesa de Componentes Electricos, S.A.

なお、米沢(番禺)電線有限公司は広州米沢電線有限公司に社名を変更している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち 8社

主要な関連会社名 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)

前連結会計年度との比較：異動なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)フジ工営

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。

Fujikura Asia Ltd.、Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.、
Fujikura Europe Ltd.、Fujikura America, Inc.、Fujikura Malaysia Sdn.Bhd.、
珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、
America Fujikura Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、United States Alumoweld Company LLC.、
Fujikura Richard Manufacturing Inc.、Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.、
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、
Yoneden(Thailand)Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司
第一電子工業(上海)有限公司
AFL Telecommunications Holdings LLC.、AFL Telecommunications LLC.、
AFL Telecommunicationes de Mexico,S.de R.L. de C.V.、
AFL Telecommunications Europe Ltd.(UK)、
AFL Network Services LLC.、Noyes Fiber Systems LLC.、
長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、
藤倉電子(無錫)有限公司、Fujikura SHS Ltd.、
Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、
Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.、
Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.、

(2) 次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。

Fujikura Europe (Holding) B.V.、Auxiliar de Componentes Electricos, S.A. 及び
その子会社8社

4. 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の所在地国における会計処理基準によっている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

- ・原材料の銅...主として後入先出法による低価法
- ・上記以外のたな卸資産...主として総平均法(月別)による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りである。

建物	主として	50年
機械装置	主として	8~10年

無形固定資産

...主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用している。

また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用している。

役員賞与引当金

...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、通期の業績を基礎とした支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する合理的な見積り金額を計上している。

役員退職慰労引当金

...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

...関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(4)収益及び費用の計上基準

長期・大型請負工事（工期1年起、請負金額10億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

…為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付している。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べている。

(借入金の変動金利)

…金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
借入金の変動金利

ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用している。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、主として10年で均等償却している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ676百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ952百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
偶発債務 債務保証等	8,039 百万円	12,833 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下の通りである。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
Fujikura (Thailand) Ltd. (Patumthani, Thailand)	極細同軸製造設備	機械装置他	機械装置他 688	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が縮小する見込みとなったため。	正味売却価額	他への転用や売却が困難であることから0円としている。
富津旧独身寮 (千葉県富津市)	遊休資産	建物 土地	建物 135 土地 7 合計 142	遊休、並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。	正味売却価額	売却予定価格

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行なった。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 株式数
発行済株式				
普通株式	376,263	-	-	376,263
合計	376,263	-	-	376,263
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	276	5,694	7	5,962
合計	276	5,694	7	5,962

(注)1.普通株式の自己株式数の増加5,694千株は、政策的な自己株式の買取による増加5,550千株、単元未満株式の買取による増加120千株、及び持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株である。

2.普通株式の自己株式数の減少7千株は、主に単元未満株式の売渡による減少7千株である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,256	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,880	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 株式数
発行済株式				
普通株式（注）1.	376,263	-	15,400	360,863
合計	376,263	-	15,400	360,863
自己株式				
普通株式（注）2.3.	5,962	9,632	15,414	180
合計	5,962	9,632	15,414	180

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,400千株は、自己株式消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加9,632千株は、政策的な自己株式の買取による増加9,549千株、単元未満株式の買取による増加83千株であります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少15,414千株は、主に自己株式消却による減少15,400千株、単元未満株式の売渡による減少14千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,851	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,803	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書注記）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	22,117 百万円	29,127 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	381
現金及び現金同等物	22,117	28,745

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,744	240,950	273,016	14,273	645,984		645,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	169	3,056	16,207	19,727	(19,727)	-
計	118,038	241,119	276,072	30,480	665,711	(19,727)	645,984
営業費用	104,412	228,728	271,095	26,862	631,098	(19,621)	611,476
営業利益	13,626	12,391	4,977	3,617	34,613	(105)	34,507
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	82,073	173,187	137,468	37,897	430,627	106,139	536,766
減価償却費	4,399	16,856	2,309	1,523	25,088	1,843	26,931
減損損失	-	47	191	9	247	-	247
資本的支出	5,262	22,115	2,605	543	30,526	1,885	32,412

(注)

1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度103,815百万円、当連結会計年度147,383百万円である。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等である。
なお、「消去又は全社」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めている。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,273	249,502	278,063	16,642	659,482		659,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	332	2,468	11,329	14,224	(14,224)	-
計	115,367	249,834	280,531	27,972	673,706	(14,224)	659,482
営業費用	104,248	251,756	273,020	24,292	653,318	(14,211)	639,106
営業利益又は営業損失()	11,119	1,921	7,510	3,679	20,388	(12)	20,375
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	79,576	179,582	134,056	35,674	428,890	108,561	537,451
減価償却費	5,130	18,225	2,496	1,469	27,321	2,192	29,513
減損損失	16	778	1	-	795	173	968
資本的支出	5,567	22,836	2,550	907	31,862	4,555	36,418

(注)

1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

- 4 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度147,383百万円、当連結会計年度147,729百万円である。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等である。
なお、「消去又は全社」の項目の全社資産の減価償却費は各セグメントの営業費用に含めている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	416,317	153,897	75,769	645,984		645,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,105	88,635	1,851	189,592	(189,592)	-
計	515,423	242,533	77,620	835,576	(189,592)	645,984
営業費用	487,413	238,840	75,077	801,331	(189,855)	611,476
営業利益	28,009	3,692	2,543	34,244	262	34,507
.資産	311,236	112,979	63,180	487,396	49,370	536,766

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
 ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他...アメリカ、イギリス
 3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。
 4. 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度103,815百万円、当連結会計年度147,383百万円である。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	427,856	138,014	93,611	659,482		659,482
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,990	100,478	1,499	216,968	(216,968)	-
計	542,846	238,493	95,111	876,451	(216,968)	659,482
営業費用	520,364	239,921	95,880	856,165	(217,059)	639,106
営業利益又は営業損失()	22,482	1,428	769	20,285	90	20,375
.資産	322,347	112,751	59,095	494,194	43,257	537,451

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
 ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン
 3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。
 4. 資産の内「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度147,383百万円、当連結会計年度147,729百万円である。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等である。

c. 海外売上高

（単位：百万円）

		アジア	その他	計
前連結会計年度	海外売上高	157,407	89,668	247,076
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	連結売上高	-	-	645,984
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	13.9%	38.3%

		アジア	その他	計
当連結会計年度	海外売上高	142,545	111,907	254,451
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	連結売上高	-	-	659,482
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	17.0%	38.6%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
 ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕	
1株当たり純資産額	656.88 円	1株当たり純資産額	609.42 円
1株当たり当期純利益	57.29 円	1株当たり当期純利益	12.26 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,484	4,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,484	4,503
期中平均株式数(千株)	374,978	367,073

(リース取引等の注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,548		7,345		1,796
2. 受取手形	3,757		5,365		1,608
3. 売掛金	107,343		104,828		2,515
4. 製品	6,072		6,397		324
5. 原材料及び貯蔵品	1,023		1,765		742
6. 仕掛品	7,559		7,225		334
7. 前払金	1,459		1,550		90
8. 前払費用	587		262		325
9. 繰延税金資産	2,683		2,762		78
10. 未収入金	19,197		21,416		2,219
11. 短期貸付金	20,504		22,535		2,030
12. その他	228		571		343
流動資産合計	175,965	49.5	182,024	51.1	6,059
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	21,683		22,485		801
(2) 構築物	1,472		1,313		159
(3) 機械装置	10,717		10,732		15
(4) 車両運搬具	135		110		24
(5) 工具器具備品	3,572		3,535		36
(6) 土地	9,281		9,249		31
(7) 建設仮勘定	1,408		2,157		748
有形固定資産合計	48,272	13.6	49,584	13.9	1,312
2. 無形固定資産					
(1) 特許実施権	219		156		63
(2) 商標権	12		7		5
(3) ソフトウェア	1,150		1,482		331
(4) 施設利用権	52		49		2
(5) その他	189		78		110
無形固定資産合計	1,624	0.5	1,774	0.5	149
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	55,390		36,888		18,502
(2) 関係会社株式	58,908		62,252		3,344
(3) 関係会社出資金	7,372		7,736		364
(4) 長期貸付金	1,111		1,322		211
(5) 前払年金費用	10,337		18,077		7,739
(6) 長期前払費用	276		566		290
(7) その他	1,121		1,072		48
(8) 投資損失引当金	3,350		3,121		229
(9) 貸倒引当金	1,787		1,948		160
投資その他の資産合計	129,379	36.4	122,847	34.5	6,532
固定資産合計	179,276	50.5	174,206	48.9	5,070
資産合計	355,241	100.0	356,231	100.0	989

(単位 百万円)

科目	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,812		4,528		283
2. 買掛金	59,003		60,102		1,099
3. 短期借入金	16,804		20,581		3,777
4. 1年内返済予定の 長期借入金	2,010		463		1,546
5. コマーシャル・ペーパー	5,000		-		5,000
6. 1年内償還予定の社債	20,000		10,000		10,000
7. 未払金	111		177		66
8. 未払法人税等	1,105		307		797
9. 未払費用	9,264		10,193		929
10. 前受金	1,871		2,442		571
11. 預り金	18,137		11,494		6,643
12. 役員賞与引当金	60		-		60
13. その他	2,652		3,766		1,113
流動負債合計	140,831	39.6	124,058	34.8	16,773
固定負債					
1. 社債	20,000		30,000		10,000
2. 長期借入金	16,678		37,047		20,368
3. 繰延税金負債	6,155		3,832		2,323
4. 債務保証損失引当金	5		522		517
5. その他	862		733		128
固定負債合計	43,701	12.3	72,136	20.3	28,434
負債合計	184,533	51.9	196,195	55.1	11,661

(単位 百万円)

科目	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	53,075	14.9	53,075	14.9	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	55,102		55,102		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	3		-		3
資 本 剰 余 金 合 計	55,105	15.5	55,102	15.5	3
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	5,355		5,355		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					-
海外投資等損失準備金	0		0		0
固定資産圧縮積立金	994		989		5
特別償却準備金	42		-		42
別 途 積 立 金	16,525		16,525		-
繰越利益剰余金	24,748		18,278		6,469
利 益 剰 余 金 合 計	47,665	13.4	41,147	11.5	6,517
4. 自 己 株 式	5,207	1.4	48	0.0	5,159
株 主 資 本 合 計	150,638	42.4	149,277	41.9	1,360
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	20,080	5.7	10,731	3.0	9,349
2. 繰延ヘッジ損益	11	0.0	26	0.0	38
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	20,069	5.7	10,758	3.0	9,310
純 資 産 合 計	170,707	48.1	160,036	44.9	10,671
負 債 純 資 産 合 計	355,241	100.0	356,231	100.0	989

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度	対前年比 増 減
	〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	
売 上 高	410,805	431,163	20,357
売 上 原 価	366,915	390,625	23,709
売 上 総 利 益	43,889	40,537	3,352
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,624	31,288	3,664
営 業 利 益	16,264	9,248	7,016
営 業 外 収 益			
受取利息及び受取配当金	7,372	8,862	1,490
雑 収 入	839	235	604
計	8,211	9,097	885
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,206	1,542	335
雑 損 失	2,486	4,120	1,634
計	3,692	5,663	1,970
経 常 利 益	20,784	12,683	8,100
特 別 利 益	994	3,030	2,036
特 別 損 失	1,600	2,130	529
税 引 前 当 期 純 利 益	20,177	13,583	6,593
法人税、住民税及び事業税	1,680	97	1,582
過 年 度 法 人 税 等	-	468	468
法 人 税 等 調 整 額	2,420	5,560	3,140
当 期 純 利 益	16,077	8,394	7,683

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外投資等 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	53,075	55,102	1	55,103	5,355	0	998	320	16,525	12,604	35,804
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当										4,136	4,136
役員賞与										80	80
海外投資等損失 準備金取崩額						0				0	-
固定資産圧縮 積立金積立額							1			1	-
固定資産圧縮 積立金取崩額							5			5	-
特別償却準備金 取崩額								277		277	-
当期純利益										16,077	16,077
自己株式の取得											
自己株式の処分			1	1							
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の 変動額合計	-	-	1	1	-	0	4	277	-	12,143	11,861
平成19年3月31日残高	53,075	55,102	3	55,105	5,355	0	994	42	16,525	24,748	47,665

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等 合計	
平成18年3月31日残高	136	143,847	19,830		19,830	163,677
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当		4,136				4,136
役員賞与		80				80
海外投資等損失 準備金取崩額		-				-
固定資産圧縮 積立金積立額		-				-
固定資産圧縮 積立金取崩額		-				-
特別償却準備金 取崩額		-				-
当期純利益		16,077				16,077
自己株式の取得	5,078	5,078				5,078
自己株式の処分	6	8				8
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			250	11	238	238
事業年度中の 変動額合計	5,071	6,791	250	11	238	7,030
平成19年3月31日残高	5,207	150,638	20,080	11	20,069	170,707

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					海外投資等 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	53,075	55,102	3	55,105	5,355	0	994	42	16,525	24,748	47,665
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当										3,703	3,703
海外投資等損失 準備金取崩額						0				0	-
固定資産圧縮 積立金取崩額							5			5	-
特別償却準備金 取崩額								42		42	-
当期純利益										8,394	8,394
自己株式の取得											
自己株式の処分				2	2						
自己株式の消却				0	0					11,208	11,208
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の 変動額合計	-	-	3	3	-	0	5	42	-	6,469	6,517
平成20年3月31日残高	53,075	55,102	-	55,102	5,355	0	989	-	16,525	18,278	41,147

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等 合計	
平成19年3月31日残高	5,207	150,638	20,080	11	20,069	170,707
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当		3,703				3,703
海外投資等損失 準備金取崩額		-				-
固定資産圧縮 積立金取崩額		-				-
特別償却準備金 取崩額		-				-
当期純利益		8,394				8,394
自己株式の取得	6,060	6,060				6,060
自己株式の処分	10	8				8
自己株式の消却	11,209	-				-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			9,349	38	9,310	9,310
事業年度中の 変動額合計	5,159	1,360	9,349	38	9,310	10,671
平成20年3月31日残高	48	149,277	10,731	26	10,758	160,036

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 20年 6月 27日付)

新任候補者

取締役常務執行役員	加 藤 隆 昌	(現 常務執行役員)
常勤監査役	伊 藤 克 彦	(現 (株)フジクラコンポーネンツ社長)

退任予定

取 締 役	川 端 正 男
取 締 役	涌 井 裕
常勤監査役	杉 山 敞

以 上